

平成27年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策No.	3181	施策名	みんなで支えあう安心のまち	担当課	市民課
大項目	安心して暮らせるまちづくり			関係課	健康医療課
基本方針	<p>保険制度や年金制度により、みんなで支え合うまちを目指します。 そのために、国民健康保険では、従来の治療中心の医療から疾病予防を重視した取組みを進め、医療費の適正化を図ります。 介護保険では、全ての高齢者が、介護が必要な状態になっても、尊厳を保持し住み慣れた地域で自立した生活ができるよう介護保険サービスによる支援を行います。 また、年金相談や啓発などを実施することで、国民年金制度の普及を目指します。 そして、後期高齢者医療制度を運営する岡山県後期高齢者医療広域連合の一員として、安定した制度運営に協力します。</p>				長寿支援課
					税務課
					収納対策課

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	国保給付適正化事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者		医療の現状を国保加入者に啓発し、適正な受診ができるようにする。			適正受診の広報、医療費通知、レセプト点検、第三者傷害求償を積極的に実施し適正な保険給付を行う。							
取組内容		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		●医療費通知 ●レセプト点検 ●第三者求償事務 ●後発医薬品の利用促進 ○医療費適正化のための啓発		⇒		⇒		⇒				
直接事業費	決算額	6,891	千円	決算額	10,142	千円	決算額	11,515	千円	決算額	12,415	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	5,379	千円	うち一般財源	5,861	千円	うち一般財源	7,658	千円

2	介護保険給付事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
要介護・要支援認定者		適切な介護保険サービスの充実により適正な介護保険事業の運営を図る			介護保険サービスの保険者負担(9割部分)の給付を行う。介護保険サービスが必要な利用者に適正なサービス提供が行われているかどうか。不正な請求が行われていないか等について、給付実績と本人の状態像等をシステムにより突合せることにより、介護保険事業の適正な運営を図る。							
取組内容		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
		●介護保険事業 ・適正な介護保険サービスの確保と質的向上 ●介護給付適正化事業 ・介護給付適正化システムの活用 ●介護相談員派遣事業 ・事業内容についての検討		⇒		⇒		⇒				
直接事業費	決算額	4,867,820	千円	決算額	5,065,661	千円	決算額	5,227,581	千円	決算額	5,468,165	千円
	うち一般財源	615,320	千円	うち一般財源	606,050	千円	うち一般財源	592,171	千円	うち一般財源	684,715	千円

3		国保資格管理・給付業務										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
国保加入者		国保加入者の資格管理, 保険給付を行い安心して受診できるようにする。		国保被保険者証, 高齢受給者証等各種医療受給者証の交付を行う。 国保加入者に係る医療費の給付を行う。								
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
取組内容	●資格証明書・短期証交付業務 ・国保資格関係業務・給付事業 ・国保高額療養費の給付 ・特定疾病資格管理・給付 ・退職者医療資格管理 ・前期高齢者の資格管理 ・相互扶助精神の理解を得ながら現状にあった対応		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	4,235,806	千円	決算額	4,267,683	千円	決算額	4,340,518	千円	決算額	4,444,269	千円
	うち一般財源	897,782	千円	うち一般財源	568,096	千円	うち一般財源	577,289	千円	うち一般財源	926,330	千円

4		市税等賦課業務										
事務事業の目的				事務事業の内容								
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
納税義務者及び被保険者		適正で公正な課税(料)を行い, 自主財源を確保する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市県民税・所得税の申告受付及び未申告調査 ・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の賦課, 減免 								
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
取組内容	●市県民税の未申告者に関する調査 ・未申告者の呼び出し訪問及び臨戸訪問(最終未申告 100世帯) ●職員の説明力, 交渉力の向上 ・研修会への積極的参加 ●市民への分かりやすい税情報の提供 ・広報, ホームページや納付書発送時の有効利用		●新課税システムの導入 ⇒ (最終未申告 138世帯)		●課税システムによる電子化した課税情報の活用 ⇒ (最終未申告 148世帯)		⇒ (最終未申告 161世帯)					
直接事業費	決算額	25,306	千円	決算額	24,164	千円	決算額	26,586	千円	決算額	23,849	千円
	うち一般財源	25,306	千円	うち一般財源	24,164	千円	うち一般財源	26,586	千円	うち一般財源	23,849	千円

5 収納・滞納整理業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
納税義務者		納期限までに納付				・督促状各納期毎送付, 催告状, 電話催告, 夜間・休日特別徴収, 岡山市町村税整理組合・岡山県滞納整理推進機構との連携						
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・催告文書, 呼び出し文書の送付 ・財産調査の徹底 ・滞納処分滞納整理の強化 ・岡山県との連携強化 ・岡山市町村税整理組合等の有効活用 ・全庁的な徴収体制の強化 		⇒		⇒		⇒					
					<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納実施準備(H26～実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納の利用促進 ・コールセンターからの電話催告 ・延長業務を行い徴収体制の強化 					
直接事業費	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円	決算額	0	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

6 生活習慣病及び介護予防事業		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民(健診種類によって異なる)		生活習慣病予備軍の早期発見に努めるとともに, 糖尿病など重点対策疾患を予防し, 医療費の適正化を図る。 65歳以上虚弱高齢者に介護予防事業を実施して, 高齢者の要介護(支援)状態を予防する。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴う新たな効率的・効果的な健康診査・保健指導体制の充実 ・壮年期の生活習慣病予防のための意識の向上を目指したポピュレーションアプローチの強化 ・高齢者の健康診査と介護予防事業の連携強化 						
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診・特定保健指導の実施 ●健康相談・教育, 訪問の実施 ●健康管理手帳の作成, 交付 ●肝炎検査の実施 ●後期高齢者健診の実施 ●生活機能評価の実施 ●歯科保健事業の実施 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	25,136	千円	決算額	35,579	千円	決算額	37,368	千円	決算額	39,922	千円
	うち一般財源	15,754	千円	うち一般財源	25,480	千円	うち一般財源	27,069	千円	うち一般財源	27,754	千円

7 後期高齢者医療業務		事務事業の目的				事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
75歳以上の人及び65歳以上で障がい1～3級等で認定を受けた人		対象者が安心して医療が受けられるようにする。				対象者に被保険者証を交付する。 対象者の資格異動に関する申請を受け付ける。 高額療養費及び限度額申請の勧奨をする。 広域連合への納付金支払い。						
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療事務事業 ・後期高齢者医療資格管理・給付申請 		⇒		⇒		⇒					
直接事業費	決算額	635,275	千円	決算額	664,459	千円	決算額	668,005	千円	決算額	678,651	千円
	うち一般財源	635,275	千円	うち一般財源	664,459	千円	うち一般財源	668,005	千円	うち一般財源	678,651	千円

8 適切な介護保険サービスの充実と適正な運営												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
要介護認定・要支援認定申請者			要介護認定・要支援認定申請者に対して公正に介護度の認定審査・決定を行う。			申請者を訪問し、調査票を作成するとともに、主治医に意見書を求める。調査票に基づくコンピューター判定の結果(一次判定)と主治医意見書により、審査会において審査判定(二次判定)を行う。結果は速やかに申請者へ送付する。						
平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容			取組内容			取組内容			取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> 申請から30日以内の処理率向上 主治医意見書の遅れ解消 <第1号被保険者の状況(平成24年3月末現在)> 第1号被保険者数 16,234人 要介護(要支援)認定者数 2,995人 認定率 18.4% <認定審査会開催回数 103回>			⇒ <第1号被保険者の状況(平成25年3月末現在)> 第1号被保険者数 16,564人 要介護(要支援)認定者数 3,104人 認定率 18.7% <認定審査会開催回数 113回>			<ul style="list-style-type: none"> 認定申請の時期等への理解と周知を図る。 介護認定審査会の回数確保に努める。 <第1号被保険者の状況(平成26年3月末現在)> 第1号被保険者数 16,886人 要介護(要支援)認定者数 3,234人 認定率 19.2% <認定審査会開催回数 116回>			<ul style="list-style-type: none"> 認定事務の適正化の向上を図る。 <第1号被保険者の状況(平成27年3月末現在)> 第1号被保険者数 17,116人 要介護(要支援)認定者数 3,347人 認定率 19.6% <認定審査会開催回数 114回>			
直接事業費	決算額	45,955	千円	決算額	46,387	千円	決算額	47,894	千円	決算額	51,950	千円
	うち一般財源	45,955	千円	うち一般財源	46,387	千円	うち一般財源	47,894	千円	うち一般財源	51,950	千円

9 国民年金業務												
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)			意図(どのようにしたいのか)									
国民年金被保険者 笠岡市老齢福祉年金受給権者			公的年金受給権の確保を図る			国民年金第1号被保険者の資格取得・喪失、保険料免除申請等の受付事務 老齢基礎・障がい基礎年金等の裁定請求受付事務 笠岡市老齢福祉年金受給権者への年金支給事務						
平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容			取組内容			取組内容			取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> 障がい基礎・老齢福祉年金受給者の所得状況報告 国民年金保険料免除 笠岡市老齢福祉年金 老齢・障がい基礎年金等の裁定請求 国民年金に関する相談 国民年金書届受付 国民年金被保険者台帳管理 			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	3,250	千円	決算額	4,611	千円	決算額	5,712	千円	決算額	6,398	千円
	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円	うち一般財源	0	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
直接事業費		9,845,439	千円	10,118,686	千円	10,365,179	千円	10,725,619	千円
うち一般財源		2,235,392	千円	1,940,015	千円	1,944,875	千円	2,400,907	千円

<4.指標>

指標名			目標・実績の推移						
			H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H29 目標	
1	国民健康保険1人当たりの年間医療費	単位	目標				389,000	397,000	421,000
		円	実績	367,787	372,050	381,718	390,546	401,877	
			達成率				99.6%	98.8%	
2	国民健康保険税の収納率	単位	目標				92.50	92.60	93.20
		%	実績	92.28	92.59	92.41	92.68	93.43	
			達成率				100.2%	100.9%	
3	介護保険1人当たりのサービス利用単価 (月額)	単位	目標				24,174	25,000	28,000
		円	実績	22,418	22,980	23,617	23,903	24,623	
			達成率				101.1%	101.5%	0.0
4	介護保険料の収納率	単位	目標				99.00	99.01	99.05
		%	実績	98.97	98.97	98.94	99.04	99.00	
			達成率				100.0%	100.0%	
5	「平均寿命」と「健康寿命」との差 (カッコ内は女性)(再掲)	単位	目標				1.3(3.1)	減少	減少
		歳	実績	1.80(3.88)	1.31(3.17)	1.3(3.1)	1.3(3.1)	1.3(3.3)	
			達成率				100.0%		

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
<p>・特定健診受診率と、一人当たり年間医療費はおそらく関連していると考えられますので、予防医療の工夫と受診しやすさの仕組みづくりを考えることが望まれます。</p>	<p>→ 特定健診受診率の向上策として、受診対象者全員に対して愛育委員による受診券の配布を継続し、ひとりひとりへの声かけ訪問を大切にします。さらに、未受診者に対して、特定健診やがん検診の受診履歴から受診勧奨すべき対象者を抽出し、適切な勧奨資料を作成し個別に受診勧奨を行います。また、医師会と連携し、総合健診化の推進や市内の医療機関で実施する個別健診の拡大等、受診しやすい環境づくりに努めます。</p>
<p>・介護費、国保医療費、後期高齢者医療費はこのままだと大幅増となります。少しでも抑えられるよう健康寿命の延伸、病気予防に力点を置いた取り組みが早急な課題である。</p>	<p>→ 健康寿命の延伸を目的とし、“食の見直し”と“今よりも10分多く歩くといった運動の推進”を進め、生活習慣病の発症予防に努めます。また、新たに重症化予防の視点から、平成26年度にはレセプトデータや国保データベースなどを総合連携してデータヘルズ計画の策定を行い、本市の医療費を増加させる疾病の原因を明らかにすることによって、現在の保健事業の見直しを行い、効果的効率的な事業を推進します。</p>

<6.平成26年度の振り返り>(担当部署自己評価)

<p>施策の進捗度</p> <p>A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。</p>	<p>B</p>
---	-----------------

<7.施策の課題と改善案>

<p>課題と改善案</p>	<ol style="list-style-type: none"> 医療給付費については、被保険者数は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。後発医薬品の利用促進などを広報テレビ等のメディアを活用し市民に啓発し、また、柔道整復師の施術に係る患者調査を行うなど適正受診を促す。給付を抑制するために予防医療に力を入れていく必要がある。 介護保険給付事業については、第6期介護保険事業計画を推進していくうえで、引き続き迅速にケアプランの点検を行い、給付の適正化に取り組む。さらに、給付適正化システムを活用して、事業所等を指導・監督し、事業所の質の向上に努める。 被保険者の実態(国保資格喪失見届け者や滞納者等)を把握することにより、適切な国保資格を付けるとともに、関係課と連携をとりながら、被保険者の現状に合った対応を取っていく。 生活習慣病の予備軍を増やさないために、予防を目的とした保健指導を強化する必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> 保健団体(愛育委員協議会・栄養改善協議会など)と協働した健康教育等の普及啓発 治療中の者を対象とした健診の勧奨と、重症化予防の健康教室の開催 生活習慣病予防を目的とした自主グループの活動支援 後期高齢者医療業務は法律に基づいた実施事業であり、制度の見直しが行われることになれば、制度の周知を図っていく必要がある。場合によっては要望も行っていかなければならない。 今後も、介護保険サービスの利用に必要な介護認定事務の理解と周知を図り、介護認定の適正な運営の向上に取り組む。 国民年金業務は、めまぐるしく変化する年金制度への問い合わせ等の増加が見込まれることから、より迅速・丁寧な説明を心掛けて年金行政への不信感を募らせることのないよう努める。
---------------	--

<8.委員による評価結果>

総合 評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果 (前期4年間の総合評価)	B
コメント	*国保1人当たりの年間医療費が増加している。市民、薬局、病院(医師)に対し、ジェネリック薬品の使用促進に向け、啓発を進めてください。			